

河川・気象情報の改善に関する検証チーム ～ 検証状況 ～

令和2年2月5日
水管理・国土保全局
気象庁

検証事項と検証の視点

- 令和元年台風19号では、氾濫発生情報等の未発表や「川の防災情報」サイトへのアクセス集中など、広域で同時多発的な水害における情報の発信や伝達の課題が明らかとなった。
- 真に避難につながる情報発信のため、検証チーム(水管理・国土保全局、気象庁)により、現場の実態を踏まえた改善策を検討する。

○検証事項

1. 決壊・越水の確認と洪水予報の発表
 - ・洪水時における決壊・越水確認の迅速化
 - ・洪水予報の確実な発表
2. 緊急速報メールによる河川情報提供
 - ・緊急速報メールの確実な配信
 - ・配信文章の見直し
3. 大雨特別警報解除後の洪水に係る情報提供
 - ・大雨特別警報解除後の洪水に対する注意喚起のあり方
 - ・水位予測情報提供の充実
4. 河川・気象情報の提供の改善・充実
 - ・「川の防災情報」へのアクセス集中対策
 - ・情報提供のメディア等との連携方法の検討
 - ・避難につながる呼びかけ方法の検討
 - ・気象台・整備局による合同記者会見の改善

検証の視点

■体制

- ・現場の体制・業務分担の見直し
- ・関係機関との連携の強化

■システム

- ・操作の自動化
- ・脆弱性の強化

■情報の内容

- ・表現の工夫
- ・情報提供手法の改善

等

検証の体制

気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会 (社会資本整備審議会 河川分科会)

省内検証チーム

河川・気象情報の改善に関する検証チーム

(メンバー)

水管理・国土保全局

気象庁

東北地方整備局

関東地方整備局・東京管区気象台

北陸地方整備局

等

台風19号等での課題の内部検証、改善策の検討

※有識者から意見聴取を予定

避難につながる
呼びかけ方法 など

連携

メディア等

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害
ハザード・リスク情報共有プロジェクト

(メンバー)

マスメディア (NHK、民放、地方紙等)

ネットメディア (Yahoo、LINE、携帯キャリア等)

行政 (水管理・国土保全局、道路局、気象庁) など

各社の取組の振り返り、改善策の実施

大雨特別警報解除後の
洪水に係る情報提供
など

連携

有識者会議

防災気象情報の伝え方に関する検討会

(メンバー)

情報・気象等有識者、内閣府、消防庁

(事務局)

気象庁、水管理・国土保全局、砂防部

有識者による改善策の検討

検証作業の状況と今後の予定

- 検証にあたっては、現場の実態把握のため地方整備局・気象台へのヒアリングを行うとともに、情報提供に関する最新技術、避難につながる呼びかけ方法などについて、有識者や民間企業ヒアリングを実施する。
- それらの結果を踏まえ、課室長級によるワーキンググループで改善策の検討を重ねるとともに、速やかに実施できるものについて順次対策を進めつつ、3月までに全体の検証結果と改善策をとりまとめる。

検証のスケジュール

11月14日 第1回検証会議(課題整理)

- ・台風第19号における情報発信・伝達の状況と課題
- ・検証事項と検証の進め方

12月17日 ワーキンググループ(第1回)

- ・決壊・越水の確認と洪水予報等の発表
- ・緊急速報メールによる河川情報提供
- ・大雨特別警報解除後の洪水に関する情報提供
- ・河川・気象情報の提供の改善・充実

1月22日 ワーキンググループ(第2回)

- ・有識者ヒアリング
- ・関東地方の検証について
- ・伝え方検討会、情報共有プロジェクトでの意見
- ・課題と対応案

2月予定 ワーキンググループ(第3回)

3月予定 第2回検証会議(改善策とりまとめ)

12月20日 情報共有プロジェクト会議

1月10日 関東地方整備局・気象台における検証会議

1月14日 防災気象情報の伝え方に関する検討会

2月 5日

中央防災会議「避難に関するワーキンググループ」

3月予定 防災気象情報の伝え方に関する検討会

3月予定 政府検証会議

課題と対応(中間とりまとめ)

対応案

1. 決壊・越水の確認と洪水予報の発表

洪水時における決壊・越水確認の迅速化

洪水予報の確実な発表

水位計、カメラ等による洪水監視体制の強化

発表手続きの省力化とシステム改良、訓練による習熟

2. 緊急速報メールによる河川情報提供

緊急速報メールの確実な配信

配信文章の見直し

配信手続きの簡素化とシステムの改良

危機感が伝わる簡潔な文章への改善

3. 大雨特別警報解除後の洪水に係る情報提供

大雨特別警報解除後の洪水に対する注意喚起のあり方

水位予測情報提供の充実

解除時に水位見込み等の注意情報を分かりやすく提供

長時間水位予測の技術開発

4. 河川・気象情報の提供の改善・充実

「川の防災情報」へのアクセス集中対策

情報提供のメディア等との連携方法の検討

避難につながる呼びかけ方法の検討

気象台・整備局による合同記者会見の改善

回線・システムの強化、コンテンツの軽量化

民間事業者と連携した、防災情報提供の充実

平時からのメディアとの情報共有、解説資料の充実

実施方法の整理、タイムラインに沿った的確な情報提供